

日本郵船グループの サステナビリティ経営

マテリアリティ

当社グループのマテリアリティ

マテリアリティの特定プロセス

ありたい姿と重要テーマ

マテリアリティに基づく非財務指標・KPI目標と取り組み

目標と実績

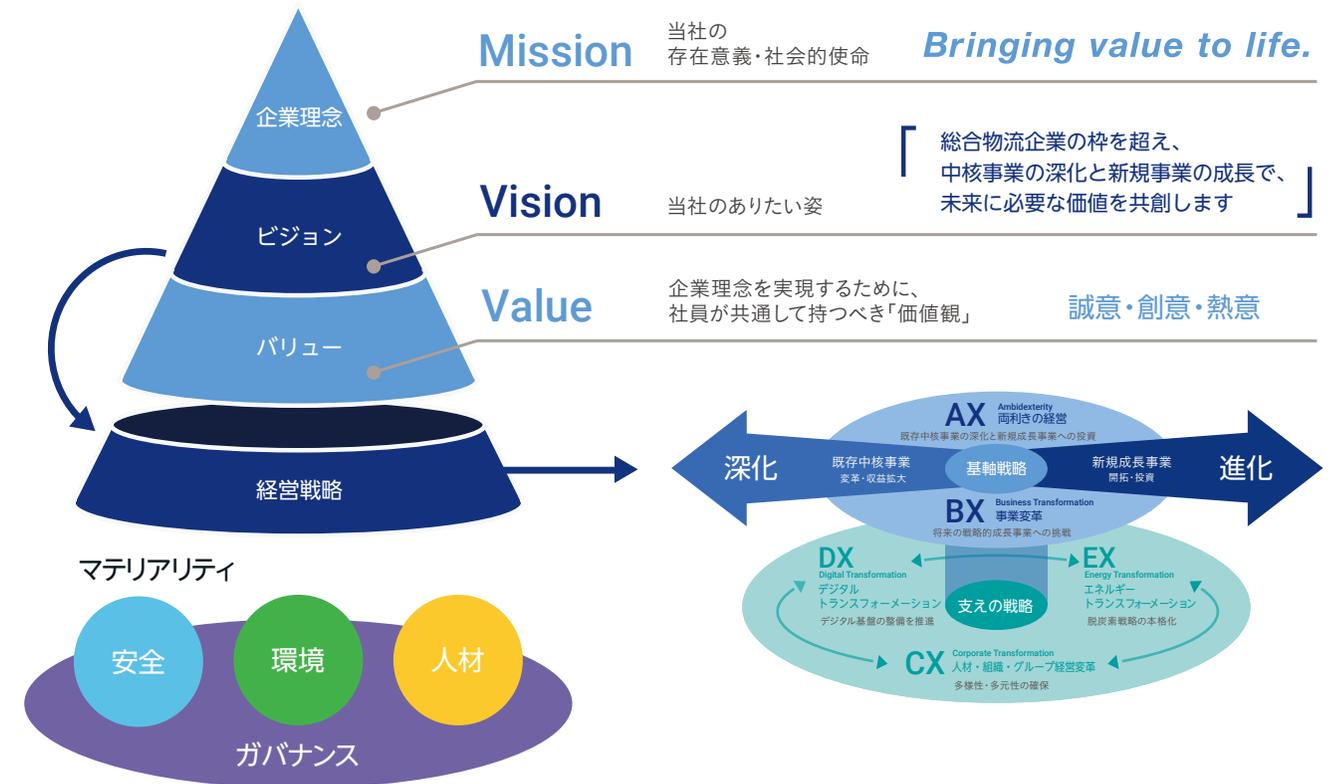
マテリアリティ

当社グループのマテリアリティ

当社グループは、ガバナンスを土台とした「安全」「環境」「人材」をマテリアリティ(重要課題)として掲げています。これらのマテリアリティは事業に直結するものとして、社員もその重要性を広く認識しており、サステナビリティ経営の根幹となっています。

当社グループは2023年3月に発表した中期経営計画“Sail Green, Drive Transformations 2026 – A Passion for Planetary Wellbeing –”においてビジョンの実現に向けた経営戦略を策定しており、右図はミッション・ビジョン・バリューと経営戦略、マテリアリティとガバナンスの関係性を示しています。

■ ミッション・ビジョン・バリュー+経営戦略+マテリアリティ



日本郵船グループのサステナビリティ経営

マテリアリティ

当社グループのマテリアリティ

マテリアリティの特定プロセス

ありたい姿と重要テーマ

マテリアリティに基づく非財務指標・KPI目標と取り組み

目標と実績

マテリアリティ

マテリアリティの特定プロセス

当社グループは企業理念の実現に向けて、ステークホルダーの期待を把握した上で、事業活動による社会的な影響の大きさも重視して、マテリアリティを特定しています。2023年度は、中期経営計画の開始年度にあたるため、マテリアリティに紐づいたより具体的な重要テーマの特定などを行いました。

サステナビリティ戦略本部^{※1}が中心となり素案を作成、サステナビリティ戦略委員会^{※2}における数回にわたる議論を踏まえ、経営会議の審議を経て取締役会にて内容の妥当性が確認・決議されました。多くの社員、経営層、取締役が丁寧に議論を重ねたことにより、すでに浸透しているマテリアリティをより一層自分ごと化させることにつながりました。2050年のありたい姿を実現するため、マテリアリティや重要テーマの特定を継続的に行っていきます。

※1 2024年度まではESG戦略本部
 ※2 2024年度まではESG戦略委員会

①重要テーマの特定

サステナビリティ戦略本部が中心となり、中期経営計画、ISO26000、GRI Standards、SASB、ESRS、SDGs、他社事例を参考に、当社グループが取り組むべき重要テーマを網羅的に考慮・議論・選択し、特定

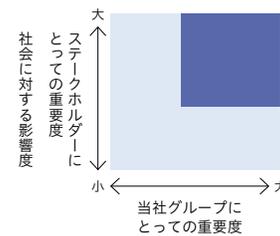
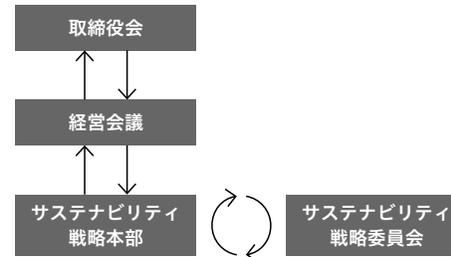
②重要性の評価

社外アドバイザーが参加するサステナビリティ戦略委員会にて議論の上、当社グループにとっての重要性と、ステークホルダーにとっての重要性の両面から評価

③妥当性の確認

サステナビリティ戦略本部より上申、経営会議の審議を経て取締役会にて決議

(注)今後、サステナビリティ戦略委員会でマテリアリティ・重要テーマの内容を継続的に議論



ありたい姿と重要テーマ

中期経営計画で発表したビジョンに対し、それぞれのマテリアリティに紐づくありたい姿を明確化し、実現していくための重要テーマを設定しました。

マテリアリティ	ありたい姿	重要テーマ
安全	日本郵船グループは、高い安全意識の下最高水準の知識・技術・経験で物流現場を支え、人が安全を作り、安全が人々の生活と命を守り育てる組織であり続けます。	<ul style="list-style-type: none"> 重大事故・事件の防止 安全意識維持向上 労働安全衛生の遵守 オペレーションリスクへの対応 サイバーセキュリティ
環境	日本郵船グループは、総合物流企業の枠を超え未来に必要な価値を不断に共創することで環境課題の解決を世界の先頭に立って牽引し、地球と人類の持続可能な発展を支える存在であり続けます。	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素推進 気候変動リスクへの対応 海洋・生物多様性保全 大気汚染防止 持続可能なサプライチェーン
人材	日本郵船グループは、すべてのグループ社員が個々の能力を最大限発揮し生き生きと活躍できる企業であることで、持続可能な社会の実現に貢献する存在であり続けます。	<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメント向上 多様性・多元性の確保 タレントマネジメント “Bringing value to life.”を支える仲間との共創 人権の尊重 地域社会との共生 倫理的な労働慣行

基盤：ガバナンス

日本郵船グループのサステナビリティ経営

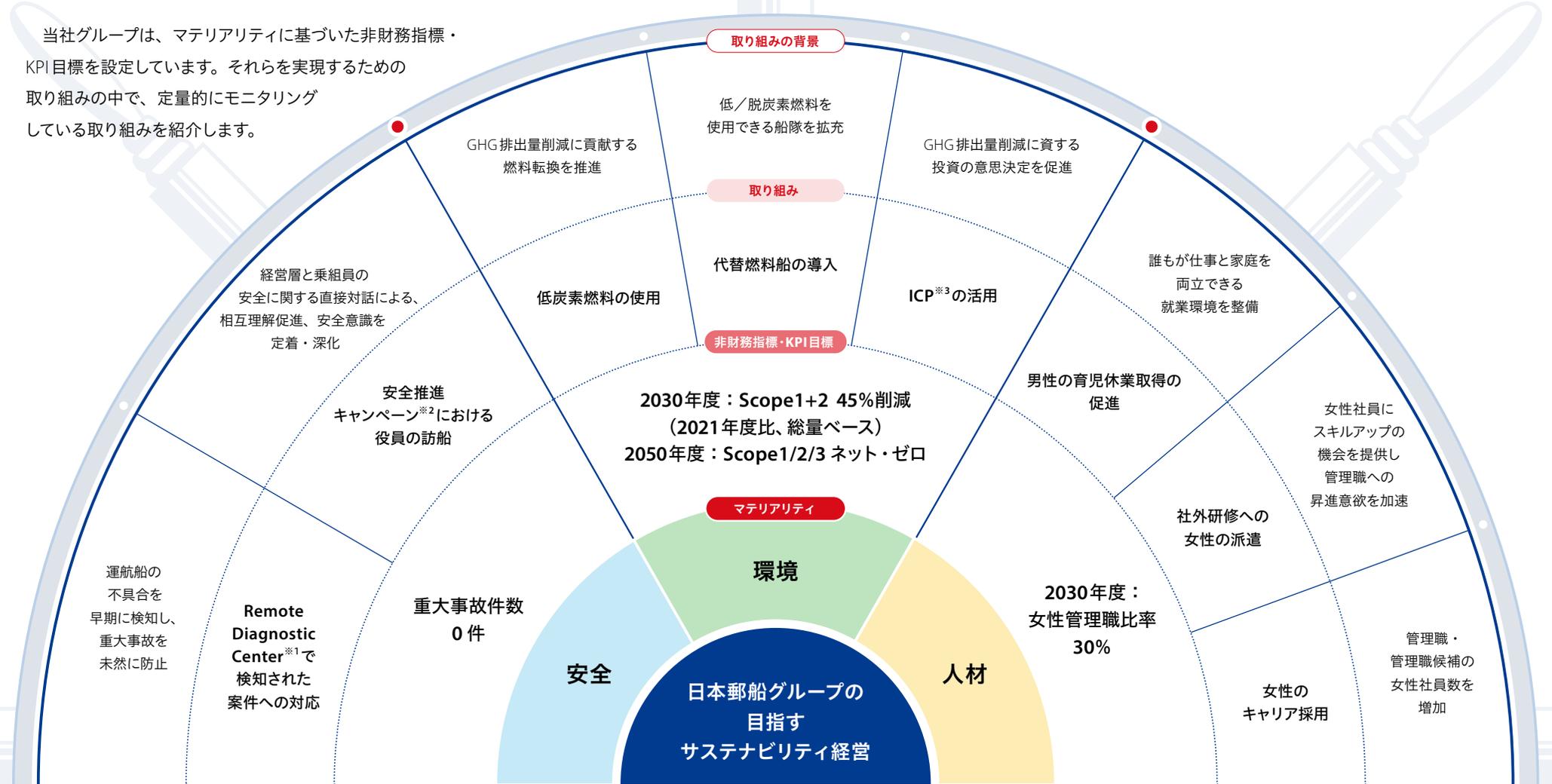
マテリアリティ

- 当社グループのマテリアリティ
- マテリアリティの特定プロセス
- ありたい姿と重要テーマ
- マテリアリティに基づく非財務指標・KPI目標と取り組み**
- 目標と実績

マテリアリティ

マテリアリティに基づく非財務指標・KPI目標と取り組み

当社グループは、マテリアリティに基づいた非財務指標・KPI目標を設定しています。それらを実現するための取り組みの中で、定量的にモニタリングしている取り組みを紹介します。



※1 Remote Diagnostic Center：デジタル船舶管理の一環として、2020年8月にフィリピンの船員研修所内に設立されたもので、SIMS搭載船を対象に機関プラントのモニタリングを陸上から実施
 ※2 安全推進キャンペーン：安全推進を日本郵船グループの企業文化として定着・深化させるため、毎年夏季「Remember Naka-no-Se」・冬季「SAIL ON SAFETY」と題して訪船活動を実施
 ※3 ICP (Internal Carbon Pricing)：投資判断の参考情報として活用する内部炭素価格制度

日本郵船グループのサステナビリティ経営

マテリアリティ

- 当社グループのマテリアリティ
- マテリアリティの特定プロセス
- ありたい姿と重要テーマ
- マテリアリティに基づく非財務指標・KPI目標と取り組み
- 目標と実績

マテリアリティ

目標と実績

当社グループはマテリアリティに基づいた非財務指標・KPI目標を設定し、中期経営計画で財務指標(ROIC、当期純利益、ROE)とともに発表しました。非財務指標・KPI目標の達成に向けた取り組みを進めることにより、マテリアリティに紐づくありたい姿の実現を目指します。

マテリアリティ	目標数値	目標年度	単位	2022年度	2023年度	2024年度																																														
安全	重大事故件数0件	—	件	2	3	0																																														
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>Scope1</th> <th>Scope2</th> <th colspan="2">Scope1+2(2021年度比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">環境</td> <td>Scope1+2 45%削減 (2021年度比、総量ベース)</td> <td>2030年度</td> <td>11,255,044</td> <td>11,424,566</td> <td colspan="2">11,140,236</td> </tr> <tr> <td>2021年度(基準年) 12,724,086t-CO₂e</td> <td></td> <td>76,255</td> <td>63,342</td> <td colspan="2">82,420</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4" style="text-align: center;">t-CO₂e</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Scope1/2/3 ネット・ゼロ</td> <td>2050年度</td> <td>11,331,299 (-11.0%)</td> <td>11,487,908 (-9.7%)</td> <td colspan="2">11,222,657 (-11.8%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4" style="text-align: center;">Scope3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,264,023</td> <td>3,457,823</td> <td colspan="2">20,345,980</td> </tr> </tbody> </table>								Scope1	Scope2	Scope1+2(2021年度比)		環境	Scope1+2 45%削減 (2021年度比、総量ベース)	2030年度	11,255,044	11,424,566	11,140,236		2021年度(基準年) 12,724,086t-CO ₂ e		76,255	63,342	82,420					t-CO ₂ e					Scope1/2/3 ネット・ゼロ	2050年度	11,331,299 (-11.0%)	11,487,908 (-9.7%)	11,222,657 (-11.8%)					Scope3							3,264,023	3,457,823	20,345,980
		Scope1	Scope2	Scope1+2(2021年度比)																																																
環境	Scope1+2 45%削減 (2021年度比、総量ベース)	2030年度	11,255,044	11,424,566	11,140,236																																															
	2021年度(基準年) 12,724,086t-CO ₂ e		76,255	63,342	82,420																																															
			t-CO ₂ e																																																	
	Scope1/2/3 ネット・ゼロ	2050年度	11,331,299 (-11.0%)	11,487,908 (-9.7%)	11,222,657 (-11.8%)																																															
			Scope3																																																	
			3,264,023	3,457,823	20,345,980																																															
人材	女性管理職比率30%	2030年度	%	単体 13.7	単体 13.6	単体 13.9																																														
				連結 25.2	連結 26.2	連結 26.3																																														

取り組み	目標数値	目標年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位	集計範囲
Remote Diagnostic Centerで 検知された案件への対応 (対応完了率および件数)	100%	—	100 (237)	100 (172)	100 (347)	% (件)	連結
安全推進キャンペーンにおける 役員の訪船 (訪船率)	100%	—	30.3	39.4	36.4	%	単体
低炭素燃料の使用 (使用率)	38%	2030年度	0.5	1.7	9.4	%	連結
代替燃料船の導入 (累計導入隻数)	51隻	2030年度	10	18	26	隻	連結
ICPの活用 (活用累計隻数および 当該年度適用率)	—	—	20 (100)	91 (100)	203 (100)	隻 (%)	連結
男性の育児休業取得の促進 (取得率)	100%	—	72.2	73.5	92.3	%	単体
社外研修への女性の派遣 (女性比率)	—	—	63.6	52.4	57.1	%	単体
女性のキャリア採用 (女性比率)	50%程度	—	19.3	22.2	27.2	%	単体

※2024年度からScope3の集計範囲をすべての主要連結子会社、ならびに主要持分法適用会社に広げ、さらにScope3の全カテゴリーで排出量を収集しています

※t-CO₂e: CO₂換算量(メトリックトン)のことを指します。すべてのGHGを二酸化炭素量に換算しています

[Link](https://www.nyk.com/sustainability/pdf/report_033.pdf) その他、マテリアリティに関するさまざまな活動の実績・データなどをサステナビリティデータ集にて開示しています
https://www.nyk.com/sustainability/pdf/report_033.pdf